

貸借対照表

(平成31年2月28日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	337,008,009	流 動 負 債	162,518,393
現金及び預金	825,022	営業未払金	72,727,552
受取手形	12,727,800	未払金	22,347,026
営業未収金	156,900,932	設備未払金	4,885,855
仕掛品	9,455,588	未払法人税等	21,869,000
貯蔵品	142,034	未払費用	25,940,701
前払費用	7,590,917	預り金	3,414,259
関係会社短期貸付金	140,239,718	賞与引当金	11,334,000
繰延税金資産	6,082,085		
未収金	418,913		
仮払金	2,625,000		
		負債合計	162,518,393
固 定 資 産	94,899,745	(純資産の部)	
有形固定資産	20,898,070	株 主 資 本	269,389,361
建物附属設備	10,833,191	資 本 金	10,000,000
建物附属設備減価償却累計額	△1,494,924	利 益 剰 余 金	259,389,361
器具備品	12,436,007	その他利益剰余金	259,389,361
器具備品減価償却累計額	△5,762,059	繰越利益剰余金	259,389,361
建設仮勘定	4,885,855		
無形固定資産	43,884,576		
ソフトウェア	38,270,064		
無形建設仮勘定	5,614,512		
投資その他の資産	30,117,099		
敷 金	27,847,377		
繰延税金資産	2,269,722		
		純資産合計	269,389,361
資産合計	431,907,754	負債・純資産合計	431,907,754

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

・商品、貯蔵品、仕掛品

個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 7年～10年

器具備品 5年～10年

②無形固定資産

定額法によっております。前期より開発中の自社利用ソフトウェア制作に要している労務費を無形建設仮勘定に計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権 248,977,927円

②長期金銭債権 27,847,377円

③短期金銭債務 3,006,010円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税および未払事業所税の計上、賞与引当金の否認、減価償却限度超過額等であります。

5. 1株当たり情報に関する注記

①1株当たり純資産額 1,346,946円81銭

②1株当たり当期純利益 253,578円73銭